

平成 30 年度熊本県計画に関する  
事後評価  
(令和 2 年度実施分のみ)

令和 3 年 1 1 月  
熊本県

※「1. 事後評価のプロセス」及び「2. 目標の達成状況」については平成30年度熊本県計画に関する事後評価を参照

### 3. 事業の実施状況

平成30年度熊本県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況を記載。

#### 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4（医療分）】 がん診療基盤整備事業	【総事業費】 23,308 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	がん診断、治療を行う病院 (地方公共団体及び、地方独立行政法人が開設する病院を除く) 都道府県がん診療連携拠点病院（熊本大学医学部附属病院） 熊本県（都道府県がん診療連携拠点病院）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を達成するためには、急性期機能を拠点となる病院に集約することで、他の医療機関の病床の機能転換を促すことが求められている。</p> <p>また、熊本県地域医療構想では5疾病・5事業に係るがん診療連携拠点病院（拠点病院）など、構想区域内の拠点的な機能を有する医療機関の機能の維持や強化を図るために必要な施設・設備の整備の支援を掲げており、がん患者がそれぞれの状況に応じた適切ながん医療や支援を受けられるよう環境を整備していくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：平成30年度基金を活用して整備を行う不足が見込まれる病床機能の病床数：153床（平成30年度末）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① がんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備に対する助成</p> <p>② 熊本大学医学部附属病院の緩和ケアセンターに教育研究部門を設置し、拠点病院等に対して指導的な役割を担う緩和ケアのスペシャリスト（専門医及び緩和ケアに特化した臨床心理士）の育成に対する助成</p> <p>③ 熊本大学医学部附属病院に委託し、拠点病院等のがん相談員への研修及び連携・支援等に対する経費</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①施設整備数：1病院 / 設備整備数：6病院</p> <p>②拠点病院が開催する緩和ケア研修会の講師対応回数：6回</p> <p>③がん専門相談員研修会開催数：2回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①施設整備数：1病院 / 設備整備数：5病院</p> <p>②拠点病院が開催する緩和ケア研修会の講師対応回数：4回</p> <p>③がん専門相談員研修会開催数：2回</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          観察できた→指標：H30年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能（回復期）の病床数 153床</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>① がん医療提供を行う役割として、がんの診断、治療を行う病院の機能充実、患者等 QOL 維持向上を図るため、急性期がん患者病棟、緩和ケア病棟等を完備した施設を建設している。          また、老朽化した機器の更新や最新機器の導入により、がん診療機能の充実や検査時間の短縮等につながり、がん患者等の療養生活の維持向上が図っている。</p> <p>② 熊本大学医学部附属病院の緩和ケアセンターに教育研究部門を設置し、緩和ケアのスペシャリスト（専門医）を養成、緩和ケアの普及啓発、緩和ケア提供体制の整備を行うことで、県内全体の緩和ケアに関する医療従事者の水準向上に寄与している。</p> <p>③ 「がん相談員サポートセンター」を設置し、がん相談員等への研修及び連携・支援、がん相談支援センターの周知、がんピアサポーター養成、ピアカウンセリング「おしゃべり相談室」へのがん経験者相談員派遣、がんサロンネットワーク熊本等の活動支援を行い、県内のがん専門相談員及びがんピアサポーターの育成、連携が図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>① 施設整備の補助先は、当該医療圏の国指定拠点病院の有無等により決定し、効率的な施設整備に努めている。          また、各病院において医療機器の導入計画が策定されており、各病院において計画的な医療機器の導入が行われている。</p> <p>② 熊本県がん診療連携協議会の緩和ケア部会において、緩和ケア専門医が中心となり、拠点病院、緩和ケア病棟、在宅緩和ケアに従事する医療者間で連携が図られている。</p> <p>③ 熊本大学医学部附属病院で実施することで、県内18病院のがん専門相談員との連携がスムーズに進められ、現場の課題にあった研修の企画、実施を行うことができた。また、がんピアサポーターとの連携に関する情報共有等も円滑に行うことができた。</p>
<p>その他</p>	

## 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6（医療分）】 在宅医療連携推進事業	【総事業費】 452 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病気になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、多職種連携による在宅医療提供体制の構築を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養支援病院数 42 箇所（平成 29 年 10 月）→50 箇所（令和 5 年 10 月）</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出を行うとともに、今後の在宅医療連携体制のあり方等について検討を行うため、医療・介護・福祉・行政等の多職種で構成する在宅医療連携体制検討協議会等（全県版、地域版）の設置・運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①熊本県在宅医療連携体制検討協議会 2 回程度</p> <p>②10 保健所で実施する在宅医療連携体制検討地域会議 各 2 回程度</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①熊本県在宅医療連携体制検討協議会 1 回</p> <p>②10 保健所で実施する在宅医療連携体制検討地域会議 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域会議を開催できたのは、3 圏域のみとなった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた 指標：在宅療養支援病院数 47 箇所（令和 3 年 10 月）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 医療・介護・福祉・行政等関係者が地域の実情に応じた在宅医療のあり方等を協議することで、在宅療養支援病院等の訪問診療に取り組む医療機関の増加に寄与した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、二次医療圏単位での検討を十分に行うことが困難であった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 小児訪問看護ステーション機能強化事業	【総事業費】 1,916 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県 (認定 NPO 法人 NEXTEP)	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高度な医療ケアを必要とする小児患者 (医療的ケア児) が、在宅で生活するために、小児を対象とする訪問看護ステーションの新規参入や訪問看護技術の質の向上が求められている。</p> <p>アウトカム指標: 小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数 59 か所 (平成 28 年度末) ⇒68 か所 (平成 30 年度末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	訪問看護ステーションに対する相談窓口の運営、小児訪問看護の技術的支援を行う小児在宅支援コーディネーターの配置、小児訪問看護技術を向上させるための研修の実施に要する経費	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①相談件数 115 件 (平成 28 年度は 52 件) ②研修会 (訪問看護技術向上) 開催数 1 件 (1 件あたり 4 回) ③研修会 (多職種連携) 開催数 1 件	
アウトプット指標 (達成値)	①相談件数 68 件 ②研修会 (訪問看護技術向上) 開催数 3 件 ③研修会 (多職種連携) 開催数 1 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数 : 73 か所 (令和 2 年度末) <b>(1) 事業の有効性</b> 専門的な相談支援により、小児訪問看護ステーションの増加に向けた支援が強化された。医療機関や訪問看護ステーションの看護師を対象とした研修会や福祉職や理学療法士を含めた多職種のセミナーを開催することで支援技術の向上、多職種の連携が深まり、県内の支援体制が整いつつある。 <b>(2) 事業の効率性</b> 重度心身障がい児など重度の医療的ケアの必要な子どもの訪問看護について豊富な実績があり、最も適切な相談支援ができる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 在宅歯科診療器材整備事業	【総事業費】 5,954 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内歯科診療所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2002 年に実施された、国の厚生労働科学研究費補助金を活用した長寿科学総合研究事業の調査結果（全国ベース）によると、在宅療養患者の 9 割が何らかの歯科的援助を希望しているが、訪問歯科診療を行う在宅療養支援歯科診療所の無い市町村が 13 市町村あり、今後在宅歯科診療所を増やすことが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 226 か所（平成 29 年 10 月）⇒ 250 か所（平成 35 年 10 月）</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問歯科診療を行う歯科診療所が安心・安全な在宅歯科医療を実施する為に必要な機器整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅訪問歯科診療用機器整備助成医療機関数：16 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	在宅訪問歯科診療用機器整備助成医療機関数：11 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 199 か所（令和 3 年 10 月） ※令和 2 年 3 月末で歯援診 2 の経過措置期間が経過し、再届出が完了していない診療所があると考えられるため。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 訪問歯科診療に必要な器材に対し助成することで、前年度以上の訪問歯科診療を計画している歯科診療所もある等、訪問診療の普及につながっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 訪問歯科診療に必要な器材の整備を直接支援することで、効率的に訪問診療を推進することができる。</p>	
その他		

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【介護 No.2】 高齢者向け感染症・介護予防普及啓発事業	【総事業費】 5,503 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本日日新聞社へ委託）	
事業の期間	令和2年3月23日～令和2年5月12日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の高リスク者である高齢者の外出機会の減少に伴う生活不活発病の予防を図る。 アウトカム指標：高齢者世帯等へのパンフレット配布（50万部）	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルスの感染予防対策及び生活不活発病予防のための自宅で取り組める運動や感染症対策等についての普及啓発。 ①新聞広告掲載 ②普及啓発パンフレットの作成（50万部）	
アウトプット指標（当初の目標値）	・県の要介護等認定率の維持（H30年度20.0%）	
アウトプット指標（達成値）	県の要介護等認定率 R2年度20.0%と維持	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 観察できた→ 指標：熊本市圏新聞折込 134,600部 県内全域パンフレット配布 369,600部  <b>（1）事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染拡大による外出控えや介護予防活動の休止などで、運動不足傾向にある高齢者が各自で介護予防に取り組むことができ、同時に感染症対策について理解してもらえた。 <b>（2）事業の効率性</b> 今回作成したデータを管内市町村に配布したことで、要望があればいつでも繰り返し配布できる。	
その他		

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No.29-2】 介護福祉士を目指す留学生受入促進事業	【総事業費】 945 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設協会九州ブロック熊本支部	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士養成施設への外国人留学生の受入促進	
	アウトカム指標：外国人留学生の入学者数 20 名（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	・海外において県内介護福祉士養成施設の PR を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	・海外における PR 1 回	
アウトプット指標（達成値）	・海外における PR 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できた</span> → 指標：外国人留学生の入学者数 27 名（令和2年度）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護福祉士養成施設が中心となり介護関係団体とのコンソーシアムを結成し、受入れから就職までの体制を構築することにより、留学生を増加させる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> コンソーシアム間で連携し、受入れ体制の充実を図っている。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No.30-2】 介護福祉士を目指す留学生への日本語学習 支援事業	【総事業費】 4,332 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	留学生に介護福祉士を取得してもらい、介護人材としての定着を図る	
	アウトカム指標：介護福祉士を目指す留学生の国家試験合格率 60%	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設に在学する留学生に対し、カリキュラム外で日本語の習得のための講座等を行う	
アウトプット指標（当初の 目標値）	日本語検定 N2 相当の日本語レベルの習得	
アウトプット指標（達成値）	日本語検定 N 2 相当の日本語レベルの習得	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できた</span> → 指標：介護福祉士を目指す留学生の国家試験合格率 33.3%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 国家試験の合格には留学生の日本語能力が大きく影響しており、日本語能力の高い留学生ほど合格率が高いため、本事業で日本語能力を習得することが重要になっている。令和3年1月に行われた国家試験では、12名の受検者のうち4名が合格した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 養成校ごとに事前に年間カリキュラムを策定することで、計画的に日本語が習得できる環境づくりを行っている。</p>	
その他		